

P1-046

中国における日本実演式離乳食教室の導入による保護者の育児行動変容の動機付けの試み

顧 艶紅¹、張 淑一²、張 霏²、鄭 萍³、
倉橋 俊至⁴、稲葉 裕子⁴、三和田 富美⁴、
根本 直子⁴、高橋 貴子⁴、尾本 由美子⁴、
松尾 史絵⁵、山下 典子⁵、河本 恵⁵

¹大阪医科大学 衛生学・公衆衛生学教室 1・11

²中国北京首都児科研究所・児童発育栄養組学北京市重点実験室

³中国北京市房山区婦幼保健院

⁴東京都荒川区保健所

⁵大阪府高槻市子ども未来部子ども保健課

【背景と目的】

年間出生数約1700万人の中国においてはコミュニティー病院に離乳食に関する相談業務があるが、実演式離乳食教室や栄養士配置のシステムはない。農村部において不適切な養育による乳幼児の軽度貧血の有病率が高い。例えば、2012年頃に中国の北方農村である河北省趙県において、2歳までの幼児に肉を食べさせない習慣があり、乳幼児の貧血率が70%に達した。座学式離乳食教室による栄養教育を実践した結果、離乳食メニューに肉の分量が増え、血中ヘモグロビンの平均濃度は上昇したというエビデンスを得た。しかし、都会にも離乳食を作れない保護者が多く、肥満児の有病率が高い。保護者の育児行動変容を促すため、日本の保健所等で実施している実演式離乳食教室を中国に導入する試みを行なった。

【方法】

2015から2018年まで中国の小児科や小児保健に関する行政・研究・医療・教育に携わる関係者らが、計3回日本の保健所等で離乳食教室を見学し、2018年に中国で初めての实演式離乳食教室を設計・設置し、栄養教育を実践した。

【結果】

1. 2015年9月と2018年12月に東京都荒川区保健所、2018年12月に高槻市「保健センター」の離乳食教室を中国の関係者が見学し、日本の「食育」の理念を勉強した。帰国後、中国の保護者の実情に合うように教材の作成や実演式用のキッチン設計を行なった。2. 2018年9月に北京市房山区婦幼保健院において、教育用キッチンを設置し、保護者向けの教室を不定期に開いた。これは中国の本土において、初めての实演式離乳食教室の導入であった。目に見える形で、離乳食を作る教育ができた。保護者の育児行動変容の動機付けができるように環境を整えるモデルになった。

【考察】

世界中、特に開発途上国において子どもの貧血、成長障害と肥満が大きな公衆衛生問題である。日本の保健所等での栄養士が行っている住民向けの実演式離乳食教室の取り組みは、中国のような開発途上国にとっても、良い教育モデルであるが、栄養士などの人材育成が課題である。開発途上国において、日本の離乳食教室と「食育」の理念は母親の育児行動変容を促すのに役に立つと期待できる。

P1-047

世田谷区における肥満児に対する生活習慣改善のための父子介入プログラムの有効性の検証

田中 久子¹、高橋 美恵子²、鴨志田 純子³、
澤田 樹美^{4,5}、森崎 菜穂¹、原田 正平^{1,6}、
浦山 ケビン^{1,7}

¹国立成育医療研究センター 社会医学研究部

²国立病院機構相模原病院 栄養管理室

³国立成育医療研究センター 栄養管理部

⁴名古屋女子大学 家政学部 食物栄養学科

⁵国立成育医療研究センター 政策科学研究部

⁶聖徳大学 児童学部 児童学科

⁷聖路加国際大学 公衆衛生大学院

【目的】

近年、我が国の死因の5割以上が生活習慣病によるものであり、その予防は重要な健康課題となっている。肥満等の生活習慣に由来する病態の改善には、地域や家庭による包括的なアプローチが望ましい。家庭を介してのアプローチとしては、以前から母親への介入の有効性は海外で示されてきたが、過体重や肥満の父親に焦点を当てた介入が、本人のみならず子どもへの身体活動と肥満にも有意な治療効果があることが最近の研究で判明している。このため、日本でも、父親への介入を行う子どもの肥満改善プログラムの開発が期待される。我が国では父親への介入方法について十分に吟味されていないことから、今回、パイロット研究として、子どもの体重管理と同時に、父親への介入方法の検討も行った。

【方法】

対象者は東京都世田谷区で毎年実施されている小児生活習慣病予防検診の受診者（平成27～29年）である肥満度30%以上の小学2・4年生・中学1年生とその保護者で、同意を得られた10家族である。調査は介入群と対照群の親子ともに介入前、介入直後、3カ月後に、質問紙調査、歩数、身体計測を実施した。評価項目は、介入後の子どもの肥満度等である。両群に体重管理に関するワークブックを配布し、さらに介入群には家庭で1カ月間、社会的認知理論に基づいた父子介入プログラムを実施した。

【結果】

10家族が参加希望し、介入群4家族、対照群6家族（無作為割り付け）であったが、途中で介入群2家族が脱落した。介入の有無に関わらず、本研究に参加した8名の子どもの肥満度の平均値は、介入前32.8%、1か月後31.3%、3か月後29.1%で、介入前と3ヶ月後の肥満度を比較すると3.7%の減少が見られた（ $p=0.05$ ）。一方で、8人中2人は3か月後に0.7～1.0%増加していた。

【考察】

研究参加者のリクルートに難航し、本研究では対象症例数が足りず介入群と対照群の統計的比較はできなかった。しかし、本研究参加者全体において介入の有無に関わらず介入前と比較し3ヶ月後の肥満度は減少していたので、研究に参加するというモチベーションの高さに加えて、両群に配布した体重管理に関するワークブックが効果的であったのではないかと考えられる。